

次に、財政状況と平成18年度当初予算について説明します。

### 【財政状況】

「三位一体の改革」の名の下、国は地方交付税改革、公立保育所運営費の撤廃、児童扶養手当などの補助制度の統廃合などを進めており、市町村の財政は窮地に立っています。特に、小さな町村ほど有利であった地方交付税制度が抜本的に見直され（段階補正の廃止）、大都市と同等の効率化を求められています。幸い、本市はいち早く合併したことから、旧町の数値を基に算定する地方交付税（合併算定替）や合併特例債など、いわゆる合併による特典を受けていますが、その特典も国の改革（基準財政需要額の圧縮）により効力のないものにされつつあり（不交付団体化、平成16年度の財政力指数は0.9）、早急に大幅な歳出の削減に取り組む必要があります。

さて、平成18年度の一般会計予算は、前年度比11億円減の176億円です。平成16年度210億円、平成17年度187億円と年々予算規模を縮小し、適正化に努めてきました。しかし、目標とする同規模の市の予算165億円には遠く届かず、平成17年度と同様に基金を大幅に取り崩し、財源不足を補いました。

このことにより基金の総額は、平成17年度末の97億円が、平成18年度末には68億円と29億円もの減少を見込んでいます。特に、財政調整基金は、平成17年度と同額の24億円を取り崩さないと予算が組めない状態にあり、財政的な余裕は全くないのが現状です。

### 【歳入予算】

一般会計の歳入の市税のうち市民税は、緩やかな景気回復が見込まれることと、定率減税の減少および控除額等の廃止により25億円、平成17年度に比べ16%の増収を見込んでいます。固定資産税は企業の設備投資は見込めるものの、評価替えや新築家屋の減少によって平成17年度に比べ2.9%減額し、44億円を計上しました。その結果、市税全体では歳入の41%を占め、平成17年度に比べ3.2%増加の72億円を計上しました。

地方交付税は、国全体で16兆円と6%減額しており、本市では企業の業績が好調なことも勘案し7.5%減額の18億5千万円を計上しました。

また、地方交付税の財源不足を補うための借入金である臨時財政対策債を7億円、恒久的な減税に対する補てんである地方特例交付金1億8千万円、減税補てん債1億5千万円を計上しました。所得譲与税は、三位一体改革により国庫補助負担金の削減分が上乗せされ、平成17年度に比べ230%増加の3億5千万円を計上しました。

次に、合併特例債は地域間道路の整備、社会福祉施設（員弁西保育園）の建設等に総額9億円を確保しました。しかし、それでも歳入予算に不足が生じるため、財政調整基金を24億円取り崩し、財源を確保しました。

今後とも財政は、地方交付税の圧縮などにより、極めて厳しい状況が予想されることから、貴重な自主財源である税を確実に確保することが重要です。幸いにして、本市は企業や市民の高い納税意識により、平成16年度の市税の徴収率は97%（県内市で第1位）と、県平均90%を大きく上回っております。引き続き、市税の徴収率の向上に努めるとともに、単独事業を抑制し、少ない国の補助金を積極的に活用していきます。

### 【歳出予算】

歳出は、思い切った経費削減への取り組みにより、人件費、扶助費、物件費等のいわゆる「消費的経費」は前年度比3.1%減の111億円となり、普通建設事業（公共事業）等の「投資的経費」も前年度比23%減の23億円となりました。

しかし、過去の起債事業の返済金である「公債費」が前年度比16%増の21億円、また独立採算が原則であるはずの国民健康保険や上下水道などの他会計への「繰出金」も前年度比15%増の20億円となり、経費削減の効果を打ち消しています。

今後、事業実施にあたっては、その優先順位を十分検討し、限られた財源を有効に活用するなど、行政改革による効率的な運営に取り組んでいくことはもちろんですが、公共料金の適正化を真剣に議論いただく必要があると思われます。